

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	50,070,828,958	50,370,802,024	△	299,973,066
有 形 固 定 資 産	25,699,295,288	26,139,232,040	△	439,936,752
土 地	10,814,714,625	10,745,500,925		69,213,700
建 物	12,646,640,432	13,061,601,468	△	414,961,036
構 築 物	291,299,741	333,740,137	△	42,440,396
教育研究用機器備品	460,793,363	506,812,558	△	46,019,195
管理用機器備品	114,746,336	115,945,650	△	1,199,314
図 書	1,354,093,041	1,350,382,657		3,710,384
車 両	17,007,750	25,248,645	△	8,240,895
特 定 資 産	24,344,506,969	24,199,543,283		144,963,686
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
退職給与引当特定資産	810,000,000	790,000,000		20,000,000
減価償却引当特定資産	19,654,681,395	19,155,408,645		499,272,750
設備購入引当特定資産	754,576,606	728,514,354		26,062,252
教育研究充実引当特定資産	2,116,586,500	2,516,449,000	△	399,862,500
高校・中学奨学金引当特定資産	8,662,468	9,171,284	△	508,816
そ の 他 の 固 定 資 産	27,026,701	32,026,701	△	5,000,000
電 話 加 入 権	2,026,700	2,026,700		0
権 利 金	25,000,000	30,000,000	△	5,000,000
教育研究用ソフトウェア	1	1		0
流 動 資 産	2,131,562,762	1,961,032,835		170,529,927
現 金 預 金	1,804,226,825	1,491,720,810		312,506,015
未 収 入 金	246,723,136	380,208,491	△	133,485,355
前 払 金	79,120,701	88,287,401	△	9,166,700
仮 払 金	1,492,100	816,133		675,967
資 産 の 部 合 計	52,202,391,720	52,331,834,859	△	129,443,139

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定	負	債	
		1,478,140,541	1,445,728,524	32,412,017
	退職給与引当金	1,478,140,541	1,445,728,524	32,412,017
流	動	負	債	
		572,495,489	589,041,599	△ 16,546,110
	未払金	49,286,846	54,285,702	△ 4,998,856
	前受金	431,915,000	430,849,000	1,066,000
	預り金	91,293,643	103,906,897	△ 12,613,254
負債の部	合計	2,050,636,030	2,034,770,123	15,865,907

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基	本	金		
		46,550,288,527	46,473,193,801	77,094,726
	第1号基本金	45,242,288,527	45,165,193,801	77,094,726
	第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0
繰越収支差額		3,601,467,163	3,823,870,935	△ 222,403,772
	翌年度繰越収支差額	3,601,467,163	3,823,870,935	△ 222,403,772
純資産の部	合計	50,151,755,690	50,297,064,736	△ 145,309,046

負債及び純資産の部	合計	52,202,391,720	52,331,834,859	△ 129,443,139
------------------	-----------	-----------------------	-----------------------	----------------------

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、学校法人及び大学部門については、期末要支給額1,089,512,080円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び中学校部門については、期末要支給額754,771,120円の100%を基にして、沖縄県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,745,255,662 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,485,855,000	6,786,847,700	300,992,700
（うち満期保有目的の債券）	（ 6,485,855,000 ）	（ 6,786,847,700 ）	（ 300,992,700 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,307,324,000	12,912,312,700	△ 395,011,300
（うち満期保有目的の債券）	（ 13,307,324,000 ）	（ 12,912,312,700 ）	（ △ 395,011,300 ）
合 計	19,793,179,000	19,699,160,400	△ 94,018,600
（うち満期保有目的の債券）	（ 19,793,179,000 ）	（ 19,699,160,400 ）	（ △ 94,018,600 ）
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	19,793,179,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	19,793,179,000	19,699,160,400	△ 94,018,600
株 式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	19,793,179,000	19,699,160,400	△ 94,018,600
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	19,793,179,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,955,080 円	5,964,242 円
管理用機器備品	3,081,840 円	1,491,816 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし